

独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター（非特定）

所在地 東京都小平市小川東町4-1-1

電話番号 042-341-2711 郵便番号 187-8551

ホームページ <http://www.ncnp.go.jp/>

根拠法 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）

主務府省 厚生労働省医政局国立病院課、政策統括官付政策評価官（評価委員会庶務）

設立年月日 平成22年4月1日

沿革 昭61.10 国立精神・神経センター（旧国立武蔵療養所、同神経センターと旧国立精神衛生研究所が組織統合）→平22.4 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター

目的 精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与すること。

業務の範囲 1. 精神・神経疾患等に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。2. 前記1に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。3. 精神保健に関し、調査及び研究を行うこと。4. 精神・神経疾患等に係る医療及び精神保健に関し、技術者の研修を行うこと。5. 前記1から4に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。6. 前記1から5に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

財務及び予算の状況

<資本金> 37,330百万円

<国有財産の無償使用> なし

< 予算計画 >

(単位:百万円)

	区 別	中期計画予算 (平成 22～26 年度)	平成 25 年度予算
収入	運営費交付金	22,558	4,534
	施設整備費補助金	2,170	852
	業務収入	35,098	8,598
	その他収入	10,816	2,685
	計	70,642	16,669
支出	業務経費	53,426	12,688
	施設整備費	13,049	1,045
	借入金償還	288	48
	支払利息	207	40
	その他支出	534	122
	計	67,504	13,942

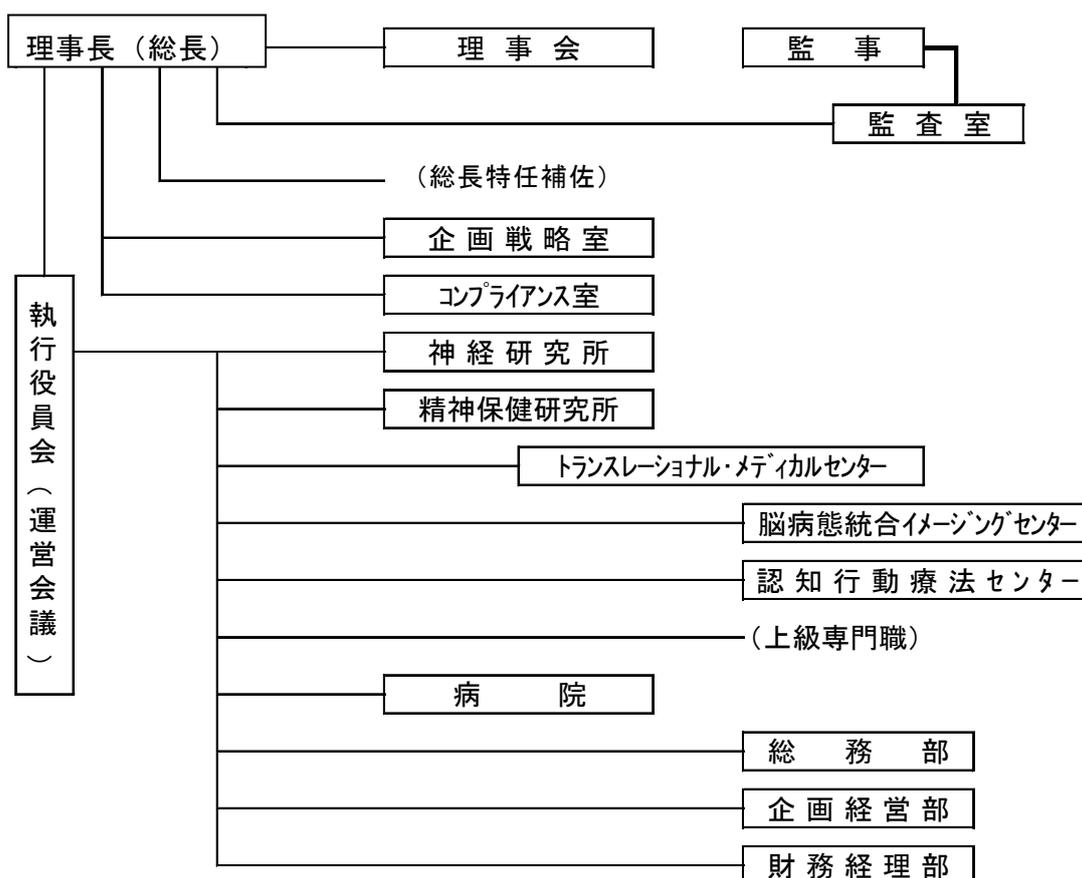
< 短期借入金の限度額 > 2, 0 0 0 百万円

組織の概要

< 役員 > (理事長・定数 1 人・任期 2 年) 樋口 輝彦 (理事・定数 4 人・任期 2 年) 高坂 新一、糸山 泰人、(非常勤) 加藤 一郎、(非常勤) 山脇 成人 (監事・定数 2 人・任期 2 年) (非常勤) 長崎 武彦、(非常勤) 林 哲治郎

< 職員数 > 1, 3 0 3 人 (常勤 7 2 1 人、非常勤 5 8 2 人)

< 組織図 >



中期目標

第1 中期目標の期間

センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 研究・開発に関する事項

(1) 臨床を志向した研究・開発の推進

高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。

- ① 研究所と病院等、センター内の連携強化
- ② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」（平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省）に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携
- ③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備
- ④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進

(2) 病院における研究・開発の推進

治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための基盤の整備に努めること。

(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を着実に推進すること。

2. 医療の提供に関する事項

我が国における精神・神経疾患等に対する中核的な医療機関として、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。

また、精神・神経疾患等に対する医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。

患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、また、患者・家族が治療の選択、決定を医療者ととともに主体的に行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実、客観的指標等を用いた医療の質の評価等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。

医療観察法対象者に対して、研究部門と連携し、退院後の地域生活への安全で円滑な移行を支援する質の高い医療の提供を行うこと。

重症心身障害児（者）に対して、心身の発達を促す医療及び様々な合併症を予防する総合的医療等、質の高い医療の提供を行うこと。

3. 人材育成に関する事項

人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、精神・神経疾患等に対する医療及び研究、特にトランスレーショナルリサーチを推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。

4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項

センター及び都道府県における中核的な医療機関間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。

情報発信にあたっては、医療従事者や患者・家族が精神・神経疾患等に関して信頼のおける情報を分かりやすく入手できるよう、国内外の精神・神経疾患等に関する知見を収集、整理及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。

5. 国への政策提言に関する事項

医療政策をより強固な科学的根拠に基づき、かつ、医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。

6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項

(1) 公衆衛生上の重大な危害への対応

公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。

(2) 国際貢献

我が国における精神・神経疾患等に対する中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。

第3 業務運営の効率化に関する事項

1. 効率的な業務運営に関する事項

業務の質の向上及びガバナンスの強化を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。

総人件費については、センターの果たすべき役割の重要性を踏まえつつ、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）や「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づいて人件費改革に取り組むとともに、給与水準に関して国民の理解が十分得られるよう必要な説明や評価を受けるものとする。

その際、併せて、医療法（昭和23年法律第205号）及び診療報酬上の人員基準に沿った対応を行うことはもとより、国の制度の創設や改正に伴う人材確保も含め高度先駆的医療の推進のための対応や医療安全を確保するための適切な取組を行うこと。

また、独立行政法人に関する制度の見直しの状況を踏まえ適切な取組を行うこと。

センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。

- ① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し
- ② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化
- ③ 一般管理費（退職手当を除く。）について、平成21年度に比し、中期目標期間の最終年度において15%以上の削減
- ④ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保

2. 電子化の推進

業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化を費用対効果を勘案しつつ推進し、情報を経営分析等に活用すること。推進にあたっては職員の利便性に配慮しつつ、情報セキュリティの向上に努めること。

3. 法令遵守等内部統制の適切な構築

法令遵守（コンプライアンス）等内部統制を適切に構築すること。

特に契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施するとともに、随意契約の適正化を図ること。

第4 財務内容の改善に関する事項

「第3 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。

1. 自己収入の増加に関する事項

精神・神経疾患等に対する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。

2. 資産及び負債の管理に関する事項

センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。

第5 その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備整備に関する事項

施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。

2. 人事の最適化に関する事項

センターの専門的機能の向上を図るため、職員の意欲向上及び能力開発に努めるとともに、人事評価を適切に行うシステムを構築すること。

また、年功序列を排し、能力・実績本位の人材登用などの確立に努め、さらに、優秀な人材を持続的に確保するため、女性の働きやすい環境の整備及び非公務員型独立行政法人の特性を活かした人材交流の促進等を推進すること。

3. その他の事項

中期目標に基づきセンターのミッションを理解し、ミッションを実現するために必要なアクションプランとして中期計画を立て、具体的な行動に移すことができるように努めること。また、アクションプランやセンターの成果について、一般の国民が理解しやすい方法、内容で情報開示を行うように努めること。

ミッションの確認、現状の把握、問題点の洗い出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するため、定期的に職員の意見を聞くよう、努めること。

担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進（別紙）

1. 重点的な研究・開発戦略の考え方

近年、精神・神経疾患等については、新しい知見の集積や生物学的技術の進歩がめざましく、同疾患領域の研究成果を安全かつ速やかに臨床現場に応用し、国民に貢献することが期待されている。一方、当該領域には、既存の生物学的手法では解決が困難な自殺予防等の課題も少なくない。

センターは、中期目標期間において、研究成果を高度先駆的医療及び保健医療政策に活かすため、研究所と病院の緊密な連携を基本として、国内外の医療機関、研究機関、学会等との連携の一層の推進を図るとともに、精神・神経疾患等について、領域横断的な研究を実施し、疫学研究等による日本人のエビデンスの収集や病態解明、予防・診断・治療の研究・開発を推進すること。

特に、国民ニーズが高いにも関わらず、開発リスクが高い希少疾患や重度・難治性の精神・神経疾患等について、より積極的に実施すること。

その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。

2. 具体的方針

(1) 疾病に着目した研究

① 精神・神経疾患等の本態解明

科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、精神・神経疾患等の疾病メカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を推進する。

② 精神・神経疾患等の実態把握

我が国の精神・神経疾患等の罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、疫学研究による精神・神経疾患等のリスク・予防要因の究明等、精神・神経疾患等の実態把握に資する研究を推進する。

③ 高度先駆的及び標準的予防、診断、治療法の開発の推進

精神・神経疾患等に対する高度先駆的な予防、診断、治療法の開発に資する研究を推進する。

また、既存の予防、診断、治療法に対する多施設共同研究等による有効性の比較等、標準的予防、診断、治療法の確立に資する研究を推進する。

また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。

④ 医薬品及び医療機器の開発の推進

「新成長戦略（基本方針）」（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発・実用化の促進が求められている。

この趣旨を踏まえ、精神・神経疾患等に関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験（適応拡大を含む。）、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の実現を目指した研究を推進する。

また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。

これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数（倫理委員会にて承認された研究をいう。）及び治験（製造販売後臨床試験も含む。）の実施件数の合計数の 5%以上の増加を図ること。

(2) 均てん化に着目した研究

① 医療の均てん化手法の開発の推進

関係学会等との連携を図り、臨床評価指標の開発並びに診断・治療ガイドライン等の作成及

び普及に寄与する研究を推進する。

精神・神経疾患等に対する医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、系統だった教育・研修方法の開発を推進する。

② 情報発信手法の開発

精神・神経疾患等に対する正しい理解を促進し、患者・家族に対する支援の質を向上させるため、医療従事者及び患者・国民への啓発手法の研究を推進する。

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,370,971,943
医業未収金	1,130,679,053	
貸倒引当金	△ 2,014,417	1,128,664,636
未収金		195,281,246
医薬品		33,624,448
診療材料		8,984,011
給食用材料		1,513,110
貯蔵品		7,349,622
前渡金		80,288,420
前払費用		642,643
その他流動資産		16,998,091
流動資産合計		3,844,318,170
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	17,169,690,297	
減価償却累計額	△ 2,063,574,213	
減損損失累計額	△ 44,755,477	15,061,360,607
構築物	430,158,437	
減価償却累計額	△ 45,442,612	384,715,825
医療用器械備品	1,833,958,413	
減価償却累計額	△ 987,206,240	846,752,173
その他器械備品	7,091,441,742	
減価償却累計額	△ 2,821,437,662	4,270,004,080
車両	3,496,603	
減価償却累計額	△ 2,051,597	1,445,006
土地		18,705,172,859
有形固定資産合計		39,269,450,550
2 無形固定資産		
ソフトウェア		313,306,946
電話加入権		68,000
特許権仮勘定		23,198,745
無形固定資産合計		336,573,691
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	14,946,083	
貸倒引当金	△ 14,946,083	0
その他投資資産		16,411,707
投資その他の資産合計		16,411,707
固定資産合計		39,622,435,948
資産合計		43,466,754,118

(単位：円)

科 目	金 額			
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等		220,258		
預り寄附金		32,686,285		
一年以内返済長期借入金		47,618,000		
買掛金		192,114,081		
未払金		1,229,417,952		
一年以内支払リース債務		113,877,015		
未払消費税等		57,276,700		
前受金		1,887,900		
預り金		442,836,430		
未払費用		1,415,928		
引当金				
賞与引当金	347,697,273	347,697,273		
流動負債合計			2,467,047,822	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	522,342,134			
資産見返補助金等	954,729,583			
資産見返寄附金	264,848,880	1,741,920,597		
長期借入金		2,928,848,177		
リース債務		164,750,146		
引当金				
退職給付引当金	8,621,357			
環境対策引当金	11,664,100	20,285,457		
資産除去債務		249,472,153		
固定負債合計			5,105,276,530	
負債合計				7,572,324,352
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		37,329,962,123		
資本金合計			37,329,962,123	
II 資本剰余金				
資本剰余金		2,811,431,386		
損益外減価償却累計額 (-)		△ 2,855,134,678		
損益外利息費用累計額 (-)		△ 2,796,802		
資本剰余金合計			△ 46,500,094	
III 繰越欠損金				
当期末処理損失		△ 1,389,032,263		
(うち当期総損失)		(△ 317,943,333)		
繰越欠損金合計			△ 1,389,032,263	
純資産合計				35,894,429,766
負債純資産合計				43,466,754,118

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	6,700,403,354	
材料費	1,634,574,620	
委託費	526,879,276	
設備関係費	1,766,060,959	
経費	2,799,445,533	
その他	2,019,910	13,429,383,652
一般管理費		
給与費	625,175,193	
設備関係費	2,943,175	
経費	248,414,601	876,532,969
財務費用		41,397,659
その他経常費用		7,789,765
経常費用合計		14,355,104,045
経常収益		
運営費交付金収益		4,619,265,631
補助金等収益		95,495,962
業務収益		
医業収益	7,396,821,482	
研修収益	35,184,520	
研究収益	1,187,983,899	8,619,989,901
寄附金収益		64,452,078
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	94,946,310	
資産見返補助金等戻入	251,866,625	
資産見返寄附金戻入	95,568,423	442,381,358
施設費収益		128,454,258
その他経常収益		90,728,030
経常収益合計		14,060,767,218
経常損失		△ 294,336,827
臨時損失		
固定資産除却損		20,794,875
その他臨時損失		5,714,033
臨時利益		
その他臨時利益		2,902,402
当期純損失		△ 317,943,333
当期総損失		△ 317,943,333